

# イデックスオイルレポート ~For a month~

株式会社新出光

## 【月次概況】

●第1週、4/4のWTI原油は、先週比7.37ドル安の61.99ドルとなった。トランプ米大統領は2日、相互関税を発表。中国からの輸入品に対する相互関税率は34%と設定された。中国は4日、相互関税に対する報復措置として、米国からのすべての輸入品に対し、10日から34%の追加関税を課すと発表した。大同士による関税の応酬となったことで貿易摩擦激化への懸念が拡大。景気鈍化につながり石油需要が減退するとの連想から、原油に売りが殺到し、2021年のパンデミック時以来の安値水準へと急落した。

●第2週、4/11のWTI原油は、先週比ドル0.44安の61.5ドルとなった。中国政府は11日、米政権が導入した145%の高関税への報復措置として、対米輸入関税率を125%に引き上げると発表した。総取引量の減少や物流ルートの混乱が生じ、世界経済やエネルギー商品需要が鈍化するとの懸念が持続。

●第3週、4/17のWTI原油は、先週比3.13ドル高の64.68ドルとなった。米政権は16日、イラン産原油を購入したとして、中国に拠点を置く製油所の運営企業を制裁対象に指定したと発表。同製油所はイラン産原油の主要な輸出先の一つで、核開発問題を巡り対立する同国への圧力強化が狙いとみられる。今後、制裁対象が港湾ターミナルや地方銀行などに拡大する可能性を警戒し、この日も堅調地合いが継続した。

●第4週、4/25のWTI原油は、先週比1.66ドル安の63.02ドルとなった。石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の一部の加盟国が6月以降の生産方針について、増産幅の拡大を提案。需給が緩むとの見方から、取引前半は売りが先行していた。中国外務省の郭嘉昆副報道局長が25日の記者会見で、米国からの輸入品に対する報復関税免除について「承知していない」と発言したほか、対米関税交渉に関し「実施していない」と強調したことも売り要因となっていた。

	4月平均	WTI原油	62.87ドル	前月比	-5.05ドル	為替 1ドル	145.49円	前月差	-4.76円
--	------	-------	---------	-----	---------	--------	---------	-----	--------

日付	補助金	変動幅	変動幅
4/1~4/2	3.8	+2.0	+2.0
4/3~4/9	5.8	+4.5	+4.5
4/10~4/16	4.4	-3.5	-3.5
4/17~4/23	0.0	-8.5	-8.5
4/18~4/30	0.9	+1.5	+1.5

【単位:円/KL】

メニュー価格推移	0.5HPP		ENEOS LS船用燃料油基準価格	
	2025年1-3月C重油決定価格	94,130	96,130	【94,130(メニュー)+ 2,000(プレミアム)】
	2025年4-6月C重油仮価格	84,060	86,060	【84,060(メニュー)+ 2,000(プレミアム)】
	2025年4-6月C重油決定価格			
	決定価格 前期比			

【単位:円/KL】

内航燃料油価格推移	適合C重油		A重油
	2025年1-3月決定価格	101,530	107,600
	2025年4-6月仮価格	91,460	
	2025年4-6月決定価格		
	決定価格 前期比		

CIF価格推移	年/月	9桁速報	原油CIF価格 円/kl	通関CIF ドル/bbl	為替レート 円/ドル	原油CIF価格 前月比
	25/3	9桁速報	74,771	79.49	149.54	-3,415
	25/4	最終予測	72,548	77.94	147.99	-2,223
	25/5	展望	68,817	73.92	148.00	-3,731
	25/6	展望	65,942	71.80	146.00	-2,875

## 【次世代エネルギー】〈東電と山梨県、水素製造で電力需給を調整 火力補う〉

東京電力ホールディングスは、水素製造設備を電力の需給調整に活用し、再生可能エネルギーの余剰電力を効率化する試みを行っている。山梨県と協力し、水素製造装置を用いて需給調整市場に参加し、その装置で発電された電力で調整力を提供することは国内初の試みである。調整装置としての一時調整力は、30秒以内に稼働可能で、数秒で起動・停止が可能な水電解槽を利用し、3台で最大1540キロワットの調整力を提供する。これにより、再生可能エネルギーの余剰電力削減と地域の電力網の安定化を図る。一方で、水素の製造コストは依然として高く、2030年までに目標の1ノルマル立方メートル当たり20円以下を達成するため、需給調整報酬により価格引き下げも狙う。電力需給の調整は主に火力発電が担ってきたが、近年の再生可能エネルギーの増加と火力発電の減少により、調整力確保が課題である。国は需給調整市場を整備し、調整ビジネスへの参入ハードルを下げ新規参入を促している。この市場では一次調整力が不足しており、新たな電源の開発や実用化が急務である。政府は2030年までに水電解装置の導入目標を15ギガワットと定め、各地で大型装置の導入が進んでいる。東電の取り組みがモデルケースとなり、さらに多くの事業者が市場に参入することが期待されている。

出典:日経電子版 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC046QH0U5A300C2000000/>

## 【5月価格変動要因】

### 【需給・マクロ環境】

・トランプディールへの懸念から、相場は一層リスクオフの様相を強めている状況  
相互関税→米中の報復合戦→景気後退懸念→相互関税猶予となり一旦底打ちしたように見られたが、その後はトランプ氏によるパウエルFRB議長への批判が始まり、中銀への信認不安等も相俟って混迷を極める状況。市場の反応は主に「米国売り」であり、米株からドルに至るまで売りが強まっている。債券市場も同様で、金利上昇という形で反映されている。かかる中、安全資産への需要が強まり、金はヒストリカルハイを更新している現況。

・米国の経済指標は強弱まちまち  
米雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を上回った一方、失業率は上昇。CPIは事前予想を下回ったものの、消費者信頼感低下・期待インフレ率は上昇しており、消費者信頼感の悪化が見られる。関税を加味した輸入物価は前年比+26%超となる為、相互関税の一時停止が無くなり実際に賦課されるとなれば影響は深甚。  
関税措置による米国経済への影響は、GDP成長率を▲2%前後下押し見通し。元々米国は2.7%程度の成長が予想されていた為、ゼロ%近傍の成長に留まる公算が浮上している。

・中国について、145%の追加関税によって中国の対米輸出は壊滅的打撃  
対米輸出が8割程度減る事で中国のGDPを▲2.5%下押しする公算。衣服・皮革製品等で影響は特に大きく、対米輸出が減少し、かつ中国国内の需要が戻らない場合は第三国への輸出が増加する懸念。中国3月製造業PMIは2ヶ月連続で50を上回り、改善傾向はみられる。新規受注も前月比改善しており、春節明けで工場の稼働率が向上しているものと推察。

### <1ヶ月価格見通し> (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	68	65
Average	64	61
Low	60	57

### <3ヶ月価格見通し> (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	72	69
Average	66	63
Low	60	57

日付	国	5月経済指標カレンダー	日付	国	5月経済指標カレンダー
1	日本	日銀金融政策決定会合、終了後政策金利発表	15	ユーロ	1-3月期四半期域内総生産(GDP、改定値)
1	日本	日銀展望レポート	15	米国	4月小売売上高
1	日本	植田和男日銀総裁、定例記者会見	16	日本	1-3月期四半期実質国内総生産(GDP、速報値)
1	米国	4月ISM製造業景況指数	19	ユーロ	4月消費者物価指数
2	ユーロ	4月消費者物価指数	23	日本	4月全国消費者物価指数(CPI)
2	米国	4月非農業部門雇用者数変化	23	米国	4月新築住宅販売件数
2	米国	4月失業率	28	米国	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨
2	米国	4月平均時給	29	米国	1-3月期四半期実質国内総生産(GDP、改定値)
5	米国	4月ISM非製造業景況指数	30	米国	4月個人消費支出
7	米国	米連邦公開市場委員会(FOMC)、終了後政策金利発表			
7	米国	パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長、定例記者会見			
13	米国	4月消費者物価指数			